

2016年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

賃上げ実施予定企業は6割弱
賃上げ率は「2015年と同程度」が6割

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、毎年、春季労使交渉に先がけ「春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査」を実施しています。このたび2016年の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の結果、今春に賃上げを「実施予定」の企業は6割弱（58.9%）、自社の賃上げ率の予測としては「2015年と同程度」が6割となった。

また、2016年の年間賞与額は、2015年と比べて「ほぼ同額」が3割（30.1%）、「現時点（2015年12月）ではわからない」が4割（41.1%）だった。

非正社員の処遇見直し状況では、2015年に非正社員の「賃金を増額した」企業は5割（53.4%）にのぼった。

主なポイント

1. 【2016年の賃上げ見通し】

- ・「賃上げ世間相場」の予測では、5割弱の企業が「2015年と同程度」と回答も、大企業で厳しい見通し
- ・「自社の賃上げを実施予定」は6割弱、企業規模が大きくなるほど賃上げ実施予定率は低下

2. 【2016年の自社の賃上げ予測】

- ・自社の賃上げ率は「2015年と同程度」が6割、「2015年を下回る」が2割

3. 【定期昇給制度の有無と今後の取り扱い】

- ・「定期昇給制度がある」企業は全体の8割、うち「現状の定期昇給制度を維持する」企業は8割

4. 【賃金改定に向けた経営側のスタンス】

- ・「定昇もベアも実施する企業」は1割、「定昇のみ実施」は5割

5. 【業績が向上した場合の配分】

- ・業績向上分は「賞与にまわしたい」55.5%、「賃上げ（月例給の引上げ）と賞与にバランスよく配分したい」24.7%、「賃上げにまわしたい」6.2%

6. 【2016年の年間賞与の見通し】

- ・2015年と比較した2016年の年間賞与の見通しは「ほぼ同額」が3割

7. 【正社員以外の労働者の処遇改善】

- ・2015年に「非正社員の賃金を増額した」企業は5割、2016年の見通しは「賃金を増額する予定」26.7%

調査要領

全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社に対して、2015年11月に調査票を郵送で依頼し、146社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：伊関、黒田、境野

〒112-0011 東京都文京区千石 4-17-10 産労文京ビル

■電話 03(5319)3601 ■e-mail:edt-a@sanro.co.jp ■http://www.e-sanro.net

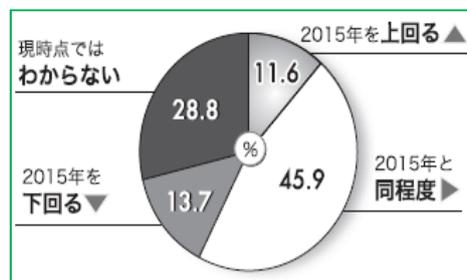
2016年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

1 2016年の賃上げ見通し

■「賃上げ世間相場の予測」では、5割弱の企業が「2015年と同程度」と回答も、大企業で厳しい見通し

企業の担当者に賃上げの世間相場の予測についてたずねたところ、「2015年と同程度」が45.9%（前回調査39.4%）、「2015年を下回る」は13.7%（同22.7%）、「2015年を上回る」は11.6%（同12.9%）だった。なお、「現時点（2015年12月）ではわからない」と判断を保留した企業は、28.8%（同25.0%）となっている。

また、企業規模別にみると、「2015年を上回る」とした企業は規模が大きくなるほど割合が少なく、「2015年を下回る」とした企業は、大企業（1,000人以上）で多くみられた。



図表1-1 2016年の賃上げ世間相場の予測

（単位：％、（ ）内は社数）

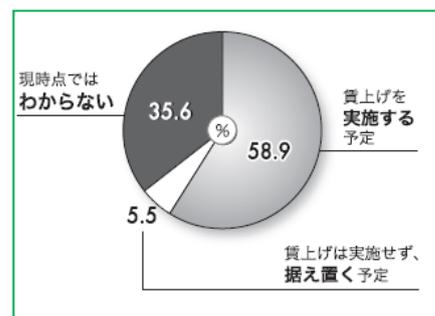
区分	合計	2015年を上回る	2015年と同程度	2015年を下回る	現時点ではわからない	その他	無回答
調査計	100.0 (146)	11.6	45.9	13.7	28.8	-	-
2015年	<132>	<12.9>	<39.4>	<22.7>	<25.0>	<->	<->
1,000人以上	100.0 (43)	2.3	34.9	23.3	39.5	-	-
300~999人	100.0 (43)	11.6	46.5	7.0	34.9	-	-
299人以下	100.0 (60)	18.3	53.3	11.7	16.7	-	-

（注）〈 〉内は、「2015年スタンス調査結果」の数値。以下同じ。

■「自社の賃上げ実施予定」企業は6割弱、企業規模が大きくなるほど賃上げ実施予定率は低下

自社の賃上げに対するスタンスは、「賃上げを実施する予定」が58.9%と、前回調査（57.6%）から1.3ポイント微増したものの、ここ3年は同水準で推移している。一方、「賃上げは実施せず、据え置く予定」と回答した企業は前回調査（7.6%）から減少。こちらは2年連続で減少している。

企業規模別にみると「賃上げを実施する予定」は、企業規模が大きくなるほど割合が低くなっている一方、「現時点ではわからない」と態度を保留した企業は、企業規模が大きくなるほど、その割合は高い。



図表1-2 2016年の自社の賃上げ予定

（単位：％、（ ）内は社数）

区分	合計	賃上げを実施する予定	賃上げは実施せず、据え置く予定	賃下げや賃金カットを考えている	現時点ではわからない	その他	無回答
調査計	100.0 (146)	58.9	5.5	-	35.6	-	-
2015年	<132>	<57.6>	<7.6>	<->	<31.8>	<2.3>	<0.8>
1,000人以上	100.0 (43)	46.5	2.3	-	51.2	-	-
300~999人	100.0 (43)	60.5	4.7	-	34.9	-	-
299人以下	100.0 (60)	66.7	8.3	-	25.0	-	-

2 2016年の自社の賃上げ予測

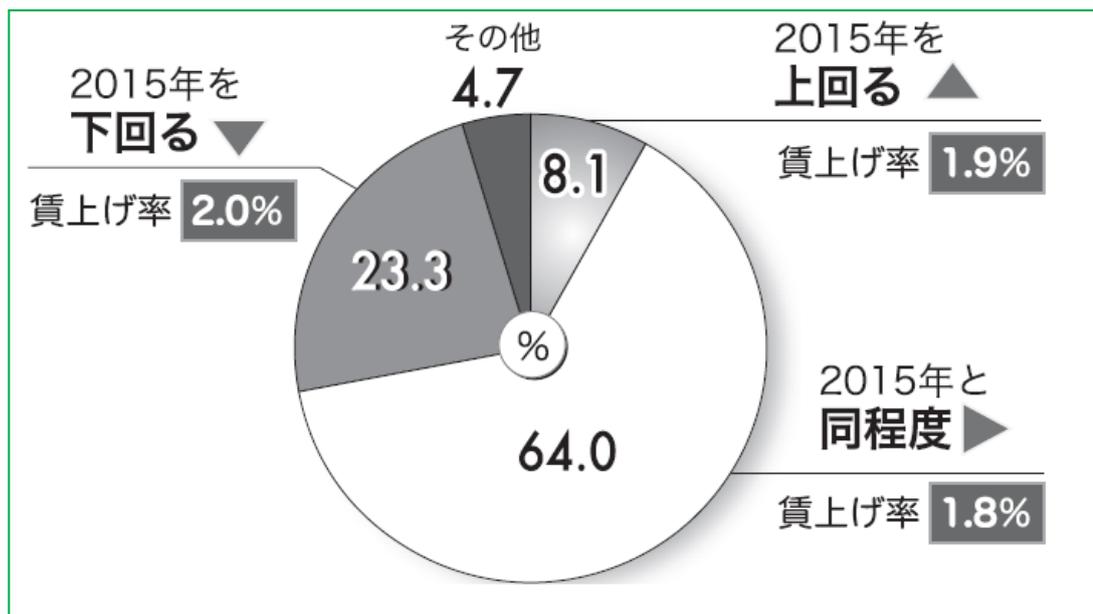
■自社の賃上げ率は「2015年と同程度」が6割、「2015年を下回る」が2割

「賃上げを実施する予定」と回答した企業に、2016年の賃上げ率を予測してもらったところ、最も多かった回答は「2015年と同程度」の64.0%で、前年とほぼ変化のない割合。予想賃上げ率は平均で1.8%と、前年から0.3ポイント下回った。「2015年を上回る」8.1%は、前年から0.2ポイントの微増、賃上げ率は0.2ポイント減の1.9%となった。「2015年を下回る」は23.3%で、前年から6.2ポイント上回り、賃上げ率は2.0%と0.5ポイント上回った。企業規模別にみると、すべての規模で「前年を下回る」と回答した割合が増えている。

図表2 2016年の自社の予想賃上げ率

(単位：%，()内は社数)

区分	合計	2015年を上回る		2015年と同程度		2015年を下回る		その他
		割合	賃上げ率(%)	割合	賃上げ率(%)	割合	賃上げ率(%)	
調査計	100.0 (86)	8.1	1.9	64.0	1.8	23.3	2.0	4.7
2015年	(76)	(7.9)	(2.1)	(64.5)	(2.1)	(17.1)	(1.5)	(9.2)
1,000人以上	100.0 (20)	10.0	2.8	55.0	1.9	30.0	2.6	5.0
300~999人	100.0 (26)	—	—	69.2	1.8	23.1	2.1	7.7
299人以下	100.0 (40)	12.5	1.5	65.0	1.8	20.0	1.7	2.5

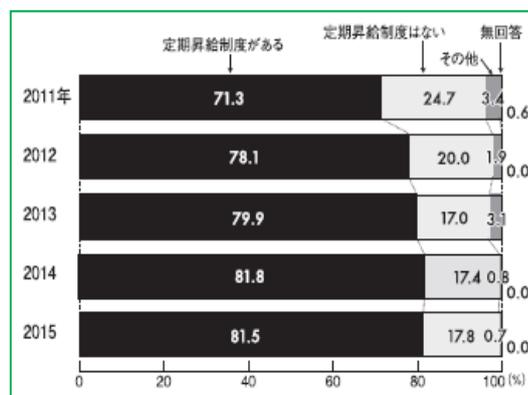


3 定期昇給制度の有無と今後の取り扱い

■「定期昇給制度がある」企業は全体の8割、うち「現状の定期昇給制度を維持する」企業は8割

定期昇給制度（以下、「定昇制度」）が「ある」と回答した企業は81.5%で、前回調査（81.8%）とほとんど変化はみられない。規模別に「定昇制度がある」企業をみると、1,000人以上の大企業、300～999人の中堅企業がともに83.7%と8割を超え、299人以下の中小企業も78.3%と、8割に迫る採用率となった（図表3-1）。

また、「定昇制度がある」と回答した企業に、今後の定昇制度の扱いについてたずねたところ、「現状の定昇制度を維持する」が、前回調査から2.6ポイント減の79.8%だった。「制度は維持するが定昇額を縮小する」8.4%、「制度は維持するが適用対象を限定する」6.7%はともに少数で、「定昇制度を廃止する」と回答した企業は1社もなかった（図表3-2）



図表3-1 定期昇給制度の有無

(単位：%，（ ）内は社数)

区 分	合 計	定期昇給制度 がある	定期昇給制度 はない	その他	定期昇給の平均	
					平均額 (円)	平均率 (%)
調査計	100.0 (146)	81.5	17.8	0.7	4,793.2	1.8
2015年	<132>	<81.8>	<17.4>	<0.8>	<4,761.2>	<1.8>
1,000人以上	100.0 (43)	83.7	16.3	—	5,534.9	1.9
300～999人	100.0 (43)	83.7	16.3	—	4,994.6	1.8
299人以下	100.0 (60)	78.3	20.0	1.7	4,082.4	1.6

図表3-2 今後の定期昇給制度の扱い

(単位：%，（ ）内は社数)

区 分	合 計	現状の 定期昇給制度 を維持する	制度は維持 するが 定昇額を縮小 する	制度は維持 するが 適用対象を 限定する	定期昇給制度 は廃止する	その他	無回答
調査計	100.0 (119)	79.8	8.4	6.7	—	4.2	0.8
2015年	<108>	<82.4>	<8.3>	<2.8>	<0.9>	<4.6>	<0.9>
1,000人以上	100.0 (36)	91.7	2.8	—	—	5.6	—
300～999人	100.0 (36)	69.4	13.9	8.3	—	8.3	—
299人以下	100.0 (47)	78.7	8.5	10.6	—	—	2.1

4 賃金改定に向けた経営側のスタンス

■「定昇もベアも実施する企業」は1割、「定昇のみ実施」は5割

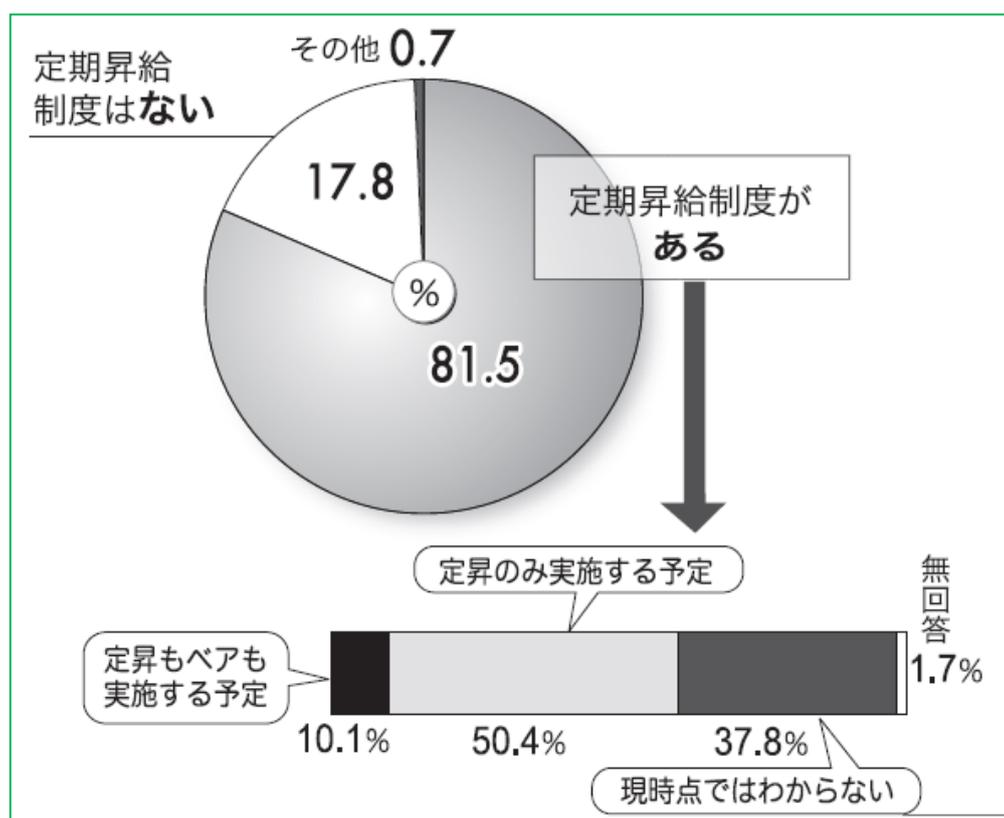
定昇制度がある企業が、2016年の賃金改定にどのようなスタンスでのぞむかみると、「定昇のみを実施する予定」が50.4%と、半数を占めた。また、「定昇もベアも実施する予定」は10.1%と前回（9.3%）から微増している。なお、「現時点（2015年12月現在）ではわからない」と、態度を保留した企業も4割（37.8%）あった。

図表4 賃金改定に向けた経営側のスタンス

(単位：%，() 内は社数)

区 分	合 計	定昇もベアも 実施する 予定	ベア率 (%)		定昇のみ 実施する 予定	現時点では わからない	その他	無回答
			ベア率 (%)	ベア率 (%)				
調査計	100.0 (119)	10.1	1.1		50.4	37.8	1.7	—
2015年	(108)	(9.3)	(0.9)		(47.2)	(41.7)	(0.9)	(0.9)
1,000人以上	100.0 (36)	11.1	0.8		27.8	61.1	—	—
300~999人	100.0 (36)	11.1	2.0		44.4	38.9	5.6	—
299人以下	100.0 (47)	8.5	0.4		72.3	19.1	—	—

(注) 図表3-1で「定期昇給制度がある」に回答のあった企業119社を対象に集計



5 業績が向上した場合の配分

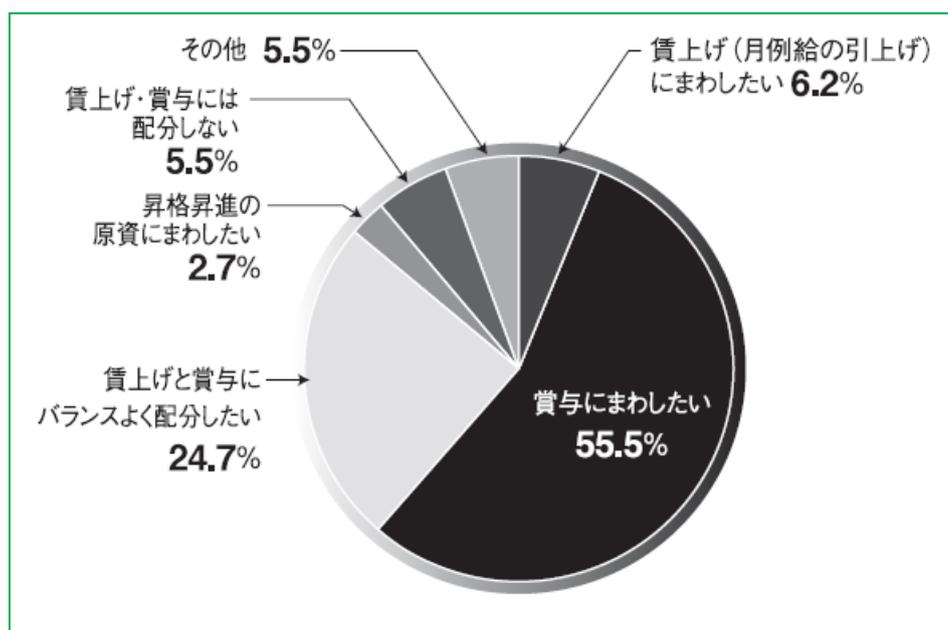
■業績向上分は「賞与にまわしたい」55.5%、「賃上げ(月例給の引上げ)と賞与にバランスよく配分したい」24.7%、「賃上げにまわしたい」6.2%

2016年の賃金改定にあたり、企業業績が向上した場合の成果配分についてたずねたところ、最も多かったのが「賞与にまわしたい」55.5%（前回調査 65.9%）、次いで「賃上げと賞与にバランスよく配分したい」24.7%（同 21.2%）、「賃上げにまわしたい」6.2%（同 3.8%）だった。「賞与にまわしたい」が前年を10.4ポイント下回った一方、「賃上げにまわしたい」は2.4ポイント、「賃上げと賞与にバランスよく配分したい」は3.5ポイント上回った。

図表5 企業業績が向上した場合の配分

(単位：%，()内は社数)

区分	合計	賃上げに まわしたい	賞与に まわしたい	賃上げと賞与 にバランス よく配分 したい	昇格昇進の 原資に まわしたい	賃上げ・賞与 には 配分しない	その他
調査計	100.0 (146)	6.2	55.5	24.7	2.7	5.5	5.5
2015年	<132>	<3.8>	<65.9>	<21.2>	<3.0>	<3.0>	<3.0>
1,000人以上	100.0 (43)	—	62.8	25.6	—	4.7	7.0
300~999人	100.0 (43)	4.7	48.8	25.6	2.3	9.3	9.3
299人以下	100.0 (60)	11.7	55.0	23.3	5.0	3.3	1.7



6 2016年の年間賞与の見通し

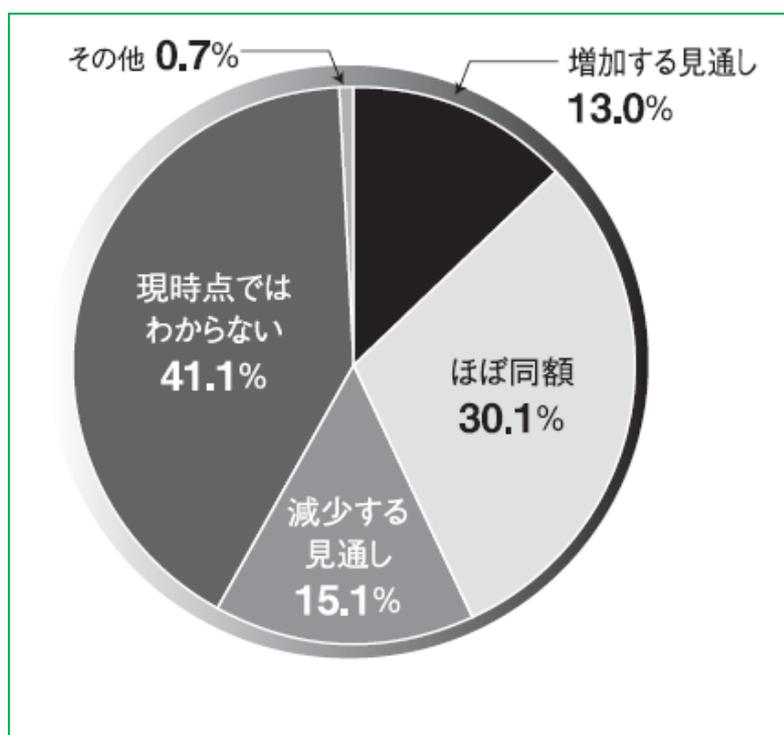
■2015年と比較した2016年の年間賞与の見通しは「ほぼ同額」が3割

2015年と比較した2016年の年間賞与の見通しは、「増加する」が13.0%（前回調査14.4%）、「ほぼ同額」30.1%（同18.9%）、「減少する」15.1%（同12.9%）となった。前回調査と比べると、「ほぼ同額」が大幅に伸び、「増加」が微減、「減少」が微増した。なお、「現時点（2015年12月）ではわからない」と回答した企業は4割あった。

図表6 2016年の年間賞与の見通し

（単位：%，（ ）内は社数）

区分	合計	2016年の年間賞与額は2015年に比べて				
		増加する見通し	ほぼ同額	減少する見通し	現時点ではわからない	その他
調査計	100.0 (146)	13.0	30.1	15.1	41.1	0.7
2015年	<132>	<14.4>	<18.9>	<12.9>	<53.0>	<0.8>
1,000人以上	100.0 (43)	11.6	20.9	16.3	51.2	—
300~999人	100.0 (43)	11.6	37.2	16.3	32.6	2.3
299人以下	100.0 (60)	15.0	31.7	13.3	40.0	—



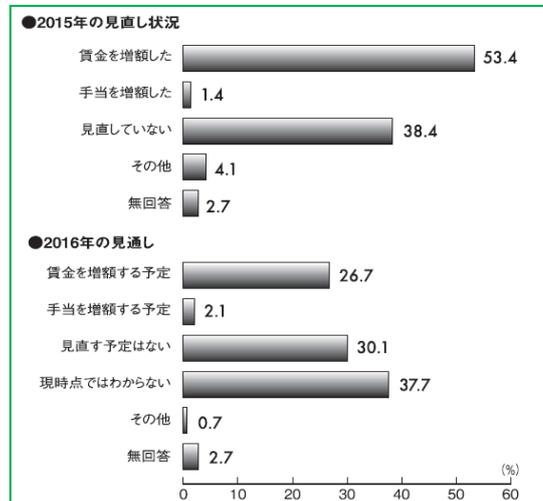
2016年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

7 正社員以外の労働者の処遇改善

■2015年に「非正社員の賃金を増額した」企業は5割、2016年の見通しは「賃金を増額する予定」26.7%

2015年の非正社員の処遇改善状況をみると、2014年は41.7%だった「賃金を増額した」は、2015年では53.4%と、11.7ポイント増加した。2013年（25.2%）からは、28.2ポイントの大幅増である。

2016年の見通しをみると、「現時点（2015年12月）ではわからない」が37.7%で最も多く、「見直す予定はない」の30.1%を上回っている。なお、「賃金を増額する予定」は26.7%で、前年（23.5%）を上回った。



図表7 非正社員賃金の見直し状況と2016年の見直し

(単位：%，()内は社数)

区分	合計	2015年の見直し状況					2016年の見直し					
		賃金を増額した	手当を増額した	見直していない	その他	無回答	賃金を増額する予定	手当を増額する予定	見直す予定はない	現時点ではわからない	その他	無回答
調査計	100.0 (146)	53.4	1.4	38.4	4.1	2.7	26.7	2.1	30.1	37.7	0.7	2.7
2015年	(132)	(41.7)	(4.5)	(47.0)	(5.3)	(1.5)	(23.5)	(—)	(31.8)	(40.9)	(2.3)	(1.5)
1,000人以上	100.0 (43)	48.8	2.3	39.5	4.7	4.7	23.3	—	20.9	51.2	—	4.7
300~999人	100.0 (43)	53.5	2.3	37.2	7.0	—	23.3	4.7	27.9	41.9	2.3	—
299人以下	100.0 (60)	56.7	—	38.3	1.7	3.3	31.7	1.7	38.3	25.0	—	3.3

調査要領

調査名	2016年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査			
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2015年11月中旬～12月下旬	
調査対象	●集計企業の内訳(別表)			
	(単位：%，()内は社数)			
	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社	規模	合計	製造業
		合計	100.0 (146)	53.4 (78)
		1,000人以上	100.0 (43)	46.5 (20)
300~999人		100.0 (43)	55.8 (24)	
299人以下	100.0 (60)	43.3 (26)	56.7 (34)	
調査方法	郵送によるアンケート調査方式			
回答状況	締切日までに回答のあった146社について集計。集計企業の内訳は別表を参照			